

I 平成 31 年度予算概算要求の姿

平成31年度 厚生労働省予算概算要求の姿

(30年度予算額)
31兆1,262億円

→ (31年度要求・要望額)
31兆8,956億円

(対30年度増額)
(+7,694億円)

一般会計

(単位: 億円)

区分	平成30年度 予算額 (A)	平成31年度 要求・要望額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
一般会計	311,262	318,956	7,694	2.5%
うち 年金・医療等 に係る経費	292,061	298,241	6,179	2.1%
うち 新しい日本のための 優先課題推進枠	—	2,425	2,425	—

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成30年度予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注3) 平成30年度予算額及び平成31年度要求額は、B型肝炎の給付金等支給経費（平成30年度予算 572億円、平成31年度要求 572億円）を含む。

特別会計

(単位: 億円)

区分	平成30年度 予算額 (A)	平成31年度 要求額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
労働保険特別会計	36,089	36,866	777	2.2%
年金特別会計	673,620	681,405	7,786	1.2%
東日本大震災 復興特別会計	235	256	20	8.6%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

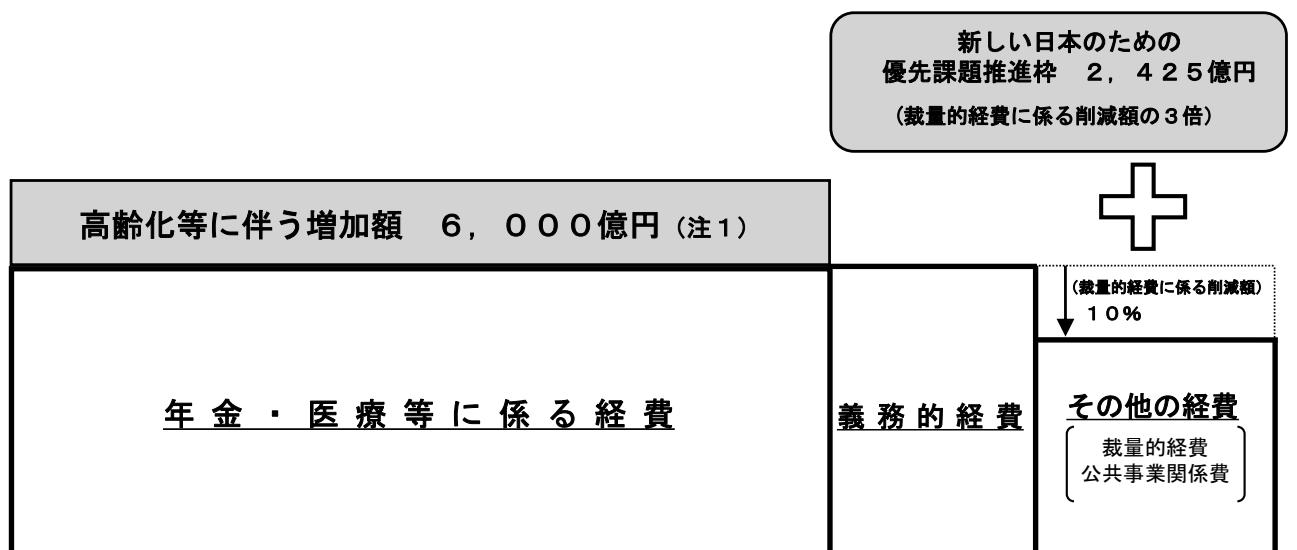
(注1) 平成30年度予算額は当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 年金特別会計の額は、内閣府と共管である子ども・子育て支援勘定を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

平成31年度厚生労働省予算概算要求のフレーム



注1 他府省所管予算に係る減少額△200億円を含む。

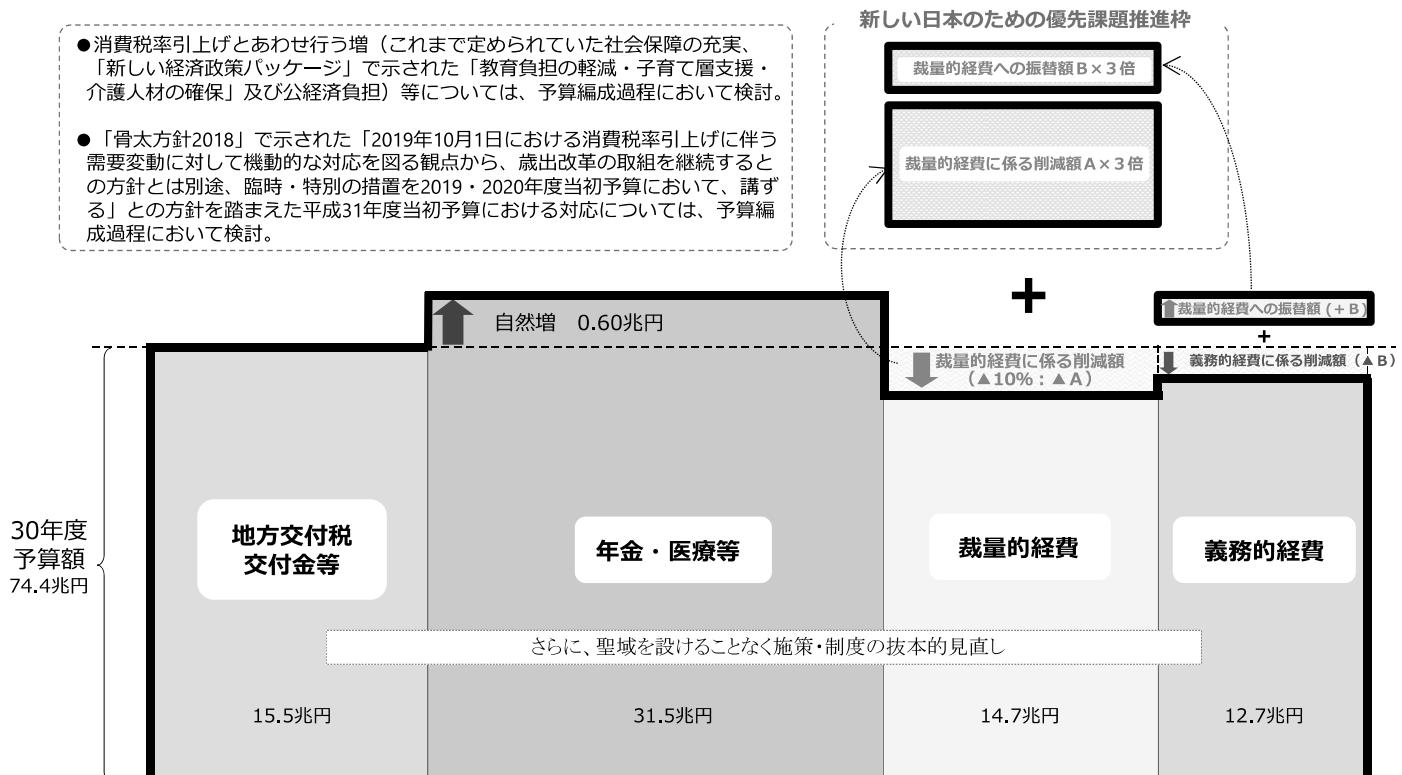
注2 消費税率引上げとあわせ行う社会保障の充実、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」等については、社会保障改革プログラム法第28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

また、①消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から講ずる臨時・特別の措置、②過去の年金国庫負担繰り延べの返済などについても予算編成過程で検討する。

- ＜別枠で要求するもの＞
- B型肝炎の給付金等支給経費
 - 東日本大震災復興経費

(参考) 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

財務省作成資料



※1 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、参議院議員通常選挙に必要な経費の増等については加算算定。

※2 「新経済・財政再生計画」で示された「真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する」との方針を踏まえた対応等については、予算編成過程において検討。